

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円) 総額	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
1 子どもの権利が守られる社会づくり						
1-(1)子どもの権利が守られる社会づくり						
1	滋賀県子ども基本条例周知・啓発事業	令和6年度中に制定予定の滋賀県子ども基本条例の内容を権利の主体である子どもや、子どもを取り巻く大人を含めたすべての県民に幅広く周知する。 パンフレット制作 広報媒体を活用した周知啓発	2,900	新規	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
2	滋賀県子どもの権利委員会設置運営費	滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員の出前講座等による周知啓発を行う。	2,100	新規	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
3	子どもが輝く学校・園づくり研究推進事業	子どもの声が反映される学校・園づくりの実践研究を進めることにより、子どもが安心して生活できる居場所づくりとウェルビーイングの実現に向け、主体的に行動する子どもの育成を図る。	1,203	新規	教育委員会	人権教育課
2 子ども・若者の健やかな育ちや希望を叶えるための取組						
2-(1)多様な遊びや体験の機会の確保・社会参画活動の活性化						
4	スポーツを通じた子どもの成長支援事業 ～「子ども・子ども・子ども」の日～	各県立スポーツ施設において、子どもや親子を中心とした参加しやすいイベント等の検討・実施や施設の状態整備を推進し、将来を担う子どもたちがスポーツの素晴らしさに気づき、楽しむ機会を創出する。	8,210	継続	文化スポーツ部	スポーツ課
5	北部地域の活性化に向けた子どものスポーツ環境整備事業	北部地域の魅力向上のためのシンボルスポートの認知・定着に向け、子どもたちが競技に取り組める環境を整備し、競技人口を増加させていくための体験会やスポーツ教室を開催する費用を補助する。	1,500	新規	文化スポーツ部	スポーツ課
6	運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業	滋賀の子どもたちが将来にわたってスポーツに継続して親しむことができるよう、運動部活動の地域連携に向けて、地域指導者の確保をはじめとする各種課題の解決に向けた取組を進める。	9,248	継続	文化スポーツ部	スポーツ課
7	企画展示の開催（琵琶湖博物館）	企画展示「(仮称)埋もれた堤」を開催する。	7,967	継続	琵琶湖環境部	琵琶湖博物館
8	公園魅力向上推進事業（矢橋帰帆島公園）	子どもが安心して遊ぶことができ、地域住民や利用者にとって満足度の高い公園であるために、老朽化施設の計画的な更新を実施する。	59,000	継続	琵琶湖環境部	下水道課
9	下水道を入口とした環境学習等推進事業（淡海環境プラザ）	淡海環境プラザが水環境を中心とした多様な環境問題について小中学生でも楽しく学べる施設を目指し、展示内容を充実させる。	6,372	継続	琵琶湖環境部	下水道課
10	木育拠点施設整備事業	木の遊具で遊んだりワークショップを体験したりすることができる木育施設を整備する	212,467	継続	琵琶湖環境部	びわ湖材流通推進課
11	若者ネットワークキャンプ事業	将来を担う若者のリーダーシップと社会参画のスキルを向上させるため、若者同士がつながり、ネットワークを構築する「ネットワークキャンプ」を開催する。	2,800	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
12	びわ湖こどもの国 排煙設備および防排煙設備修繕工事	びわ湖こどもの国管理棟（虹の家）内の排煙設備および防排煙設備を更新する。	22,348	新規	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
13	子ども・若者への近江牛食育推進事業	大学や近江牛生産流通団体等が行う、子ども・若者が近江牛について学び、知る機会を提供する活動に対して補助する。	5,200	新規	農政水産部	畜産課
2-(2)夢と生きる力を育む学校教育の充実						
14	給食から始まり、つながる地産地消推進事業	学校給食に関わる人の思いをつなげ、地場農産物を学校給食へ安定して届ける地域内流通の仕組みを構築することで、さらなる地産地消の推進、地域の活性化につなげる。	6,700	新規	農政水産部	みらいの農業振興課
15	畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト	畜産農家への研修や、獣医師職員による技術支援など、既存の取組では得られない多様な学び・体験する機会を図る。	1706	新規	農政水産部	畜産課
16	県立学校ICT環境整備事業	県立学校においてICT機器の整備等を行うことにより、日常的にICTを活用した授業等を行い、教科の学習指導の効果を高め、生徒の情報活用能力を育成する。	426,040	継続	教育委員会	教育総務課
17	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置支援事業（市町立学校）	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、一般事務作業等に従事する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町を補助事業として支援する。	134,550	継続	教育委員会	教職員課
18	教員へのファーストステップ支援事業	教員免許を所持しながら他職に就いている人や長らく教職を離れている人などに教職を目指してもらえよう、教職の魅力や現在の学校現場の状況などを説明するセミナーを開催する。	560	継続	教育委員会	教職員課
19	少人数学級編制の実施	子どもたちの学ぶ環境の確立、学習意欲の向上を図り、確かな学力の向上につなげるため、小・中・義務教育学校のすべての学年で35人学級編制を可能とする現行の制度を維持する。	0	継続	教育委員会	教職員課
20	小学校専科指導の推進	専門性を活かした授業の展開により、義務教育9年間を見通した教科指導を推進するため、小学校に英語専科教員および中・高学年における専科指導教員を配置する。	0	継続	教育委員会	教職員課
21	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置（県立学校）	教員の負担を軽減することにより、児童生徒と向き合う時間を確保し、学びの保障を図るため、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する。	60,878	継続	教育委員会	教職員課
22	副校長・教頭マネジメント支援事業	副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する。	63,906	継続	教育委員会	教職員課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円)	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
23	研修受講履歴記録システム・教員研修プラットフォーム利用事業	教育公務員特例法改正を受けて国が構築したシステム等を利用し、教員の研修受講履歴等を活用した指導助言を行い、教員の資質能力の向上を図る。	3,825	継続	教育委員会	教職員課
24	「情報」免許取得促進のための研修（職務）事業	本県の高校教員に高校「情報」免許を取得させるため、職務として大学の通信課程を履修させ、この免許取得に係る費用を全額負担するもの。	725	継続	教育委員会	教職員課
25	部活動指導員配置促進事業	県立学校における部活動指導員の配置を進める。	5,658	継続	教育委員会	高校教育課
26	県立高等学校魅力化推進事業	普通科の特色化に向けた学科改編等の研究を実施するとともに、学校間連携による魅力化のモデル的取組を実施し、「生きる力」を生徒が身に付けられる県立高等学校の土台づくりを行う。	10,049	継続	教育委員会	高校教育課
27	高校生による音楽魅力発信事業	県立高校の音楽科等の生徒が、びわ湖ホールで子どもたちに音楽の楽しさや魅力を伝える機会を設け、子どもたちが高校生と音楽を通して触れ合うことで、音楽の楽しさや将来のキャリアを考える機会を創出する。	1,526	継続	教育委員会	高校教育課
28	しがアントレプレナーシップハイスクール（SESH）事業	「起業家精神教育（アントレプレナーシップ）」に取り組む。そのために「キャリアプランニング」、「自己理解・自己管理能力」、「課題解決能力」の育成や、「インターンシップ」に取り組むことで相乗効果を図る。	4,886	継続	教育委員会	高校教育課
29	しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～	自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムの構築を目指して、コーディネート機能を充実させた協働の仕組みを構築し、地域の良さを理解するとともに地域を愛し地域や地域の企業の振興に寄与できる人材の育成を目指す。	7,432	継続	教育委員会	高校教育課
30	アグリイノベーション・ハイスクール事業	県立長浜農業高等学校生が、6次産業化を目指した農業経営を学び、農産物販売等での学習活動を通して地域の課題解決に向け主体的に活動できる人材を育成し、魅力あふれる街づくりを推進する。	3,550	継続	教育委員会	高校教育課
31	シン・マイスターハイスクール事業	彦根工業高等学校が彦根商工会議所等、地域の産業界や彦根市との共創により実施してきたマイスター・ハイスクール事業（R3～R5）における効果的な取組を精査し、地域を活性化させ、自律的で持続的な未来社会を創生できる産業人材を継続的に排出する持続可能な人材育成プログラムの構築を目指す。	3,808	継続	教育委員会	高校教育課
32	高校版DMO観光ビジネスプロジェクト事業	大津商業高校を事業拠点校として、生徒が主体となり、びわこコンフォースビューロー（地域連携DMO）等と協働し、高校版DMO「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスをとおして、地域・企業等と協働し、地域経済の活性化を図る。また、観光ビジネスやアントレプレナーシップ教育を本語指導が可能な外国大生が在籍する県立高校に担う人材を育成する。	1,354	継続	教育委員会	高校教育課
33	日本語指導システム構築事業	① 日本語指導の講師を派遣して、生徒の日本語習得に係る学習を支援する。 ② 日本語指導に係る研究に必要な図書を購入し先進校視察に係る経費を支援する。	1,856	継続	教育委員会	高校教育課
34	多様な学び重点カリキュラム研究開発事業	着、特別な支援を必要とする生徒等のニーズに応える教育活動の展開、学校独自の特徴的な学びの提供など、生徒の様々な学習ニーズに対応した多様な学びに重点的に取り組むために、カリキュラム開発のための研究を行う。	1,969	継続	教育委員会	高校教育課
35	高校魅力化チャレンジ事業	高校が自由な発想で主体的に考え、生徒の生きる力を育むための高校の魅力化にチャレンジしようとする取組を、県立高校を対象に募集し、県内のモデルとなる優れた取組を選考委員会で選定のうえ、次年度にチャレンジ事業として事業化することにより、高校の主体的な取組を喚起する。	4,000	継続	教育委員会	高校教育課
36	「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業	北部地域の高校で学ぶ生徒が地域における探究的な学び等を深めるとともに、高校生が地域の魅力や課題を探り、課題解決策を考えることで、未来の北部振興に挑戦する人材の育成を目指す。	19,000	継続	教育委員会	高校教育課
37	トビタテ！留学JAPANしが拠点形成推進事業	産学官によるコンソーシアムを構築し、本県の高校生に「探究活動」を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。	34,152	継続	教育委員会	高校教育課
38	滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムを構築する。	27,357	継続	教育委員会	高校教育課
39	指導力向上研修	「読み解く力」を踏まえ、子どもが主体となる授業づくりに向けた指導力の向上や、小学校教科担任制、県立学校1人1台端末環境への対応、各教科における学校全体の指導力向上のための研修を実施。	1,337	継続	教育委員会	総合教育センター
40	情報教育推進費	情報教育の充実と学校教育の情報化推進を図るための研修を行うとともに、1人1台端末を用いた研修を進めるため、必要な情報機器、ソフトウェアや物品の整備・運用を行う。	1,530	継続	教育委員会	総合教育センター
41	「新たな教職員の学び」協働開発推進事業	独立行政法人教職員支援機構と教育委員会や大学等が連携し、新たな教職員研修の開発を行うとともに、新たな教職員研修の企画立案・運営を担う人材の育成を図る。	2,000	継続	教育委員会	総合教育センター
42	情報教育整備費	ICTを活用した授業のできる教員の育成や教員のICT活用指導力の向上を図る研修・研究事業を行うために必要な情報教育機器を整備し、その運用を図る。	37,463	継続	教育委員会	総合教育センター
43	「読み解く力」向上プロジェクト	「読み解く力」の育成における、これまでからの課題の改善につながるよう、特に、小学校の授業改善と1人1台端末の効果的な活用の推進の取り組み、市町教育委員会や各学校と連携し、第三期学ぶ力向上滋賀プランのもと、「読み解く力」の取組の推進を図る。	2,862	新規	教育委員会	幼小中教育課
44	CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業	子どもたちが学習用端末を用いてCBTに取り組んだ調査結果のデータを基に、一人ひとりの学びの状況に応じた「個別最適な学び」につながる指導や取組の効果について検証・改善を行うことにより、子どもたちの「学ぶ力」の向上を図る。	19,459	継続	教育委員会	幼小中教育課
45	幼児期教育センター運営事業	本県における幼児教育および幼保小接続推進の拠点として、公私立、施設類型の垣根を越え、幼児教育の質の向上させる施策を一体的に推進する。	5,072	継続	教育委員会	幼小中教育課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円) 総額	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
46	1人1台端末整備事業	令和7年度に1人1台端末の整備が必要となる市町に対し国の補助金を原資に県で設置した基金を利用して補助金を交付する。	2,928,087	新規	教育委員会	幼小中教育課
47	教育活動費	学習船「うみのこ」による児童学習航海の教育効果を高めるため、教材教具の整備、研究・研修等を実施する。	6,335	継続	教育委員会	びわ湖フ ローティン グスクール
48	親子体験航海費	学習船「うみのこ」による親子体験航海(1日)2航海を実施する。	1,600	継続	教育委員会	びわ湖フ ローティン グスクール
49	[うみのこ活動費] 活動支援者乗船事業費	安心安全な航海実施のため、学習航海において活動支援者の乗船モデル事業を実施する。	1,277	継続	教育委員会	びわ湖フ ローティン グスクール
50	生きぬく力の礎育み事業	学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会が連携し、困難な状況にある子どもを中心として、子どもの生きぬく力の礎となる自尊感情を育む取組を進める。	3,172	継続	教育委員会	人権教育課
51	人権教育指導力育成事業	若手教職員の人権感覚と指導力の向上を図るとともに、人権教育推進の中核となるリーダーを育成するための講座を開催する。	232	継続	教育委員会	人権教育課
52	人権教育研究推進事業	学校における人権教育に関する指導方法の改善および充実に資することを目的とした実践的な研究を行う。	300	継続	教育委員会	人権教育課
53	子ども読書活動推進事業	「第5次滋賀県子ども読書活動推進計画」の目指す姿を達成するため、しが子ども読書活動推進協議会を開催する。また、読書啓発チラシを作成し、県内の乳幼児健診等を通じて配布することにより子どもの読書習慣の形成についで啓発および情報発信を行う。」	435	継続	教育委員会	生涯学習課
54	「こども としょかん」 学校図書館応援事業	子どもたちの読書環境充実のため、子どもたちに身近な学校図書館に関わる人材を育成する。	1,000	継続	教育委員会	生涯学習課
55	「こども としょかん」 サポートセンター運営事業	すべての子どもが身近な学校や家庭・地域の人々の関わりによって本に親しみ、より豊かな人生を送ることのできる滋賀を目指すため、全県的な子ども読書活動推進の拠点として、子ども読書に関する相談・研究・情報の発信等の役割を担うセンターを運営する。	8,351	新規	教育委員会	図書館
56	子どもの体力向上推進事業	児童生徒が、運動やスポーツに興味関心を持って進んで取り組めるよう、教員の資質向上を目指し、幼小中高の各校園種において実践授業研究等を進める。	3,322	継続	教育委員会	保健体育課
57	部活動指導員配置促進事業	県立学校における部活動指導員の配置を進める。また、部活動指導員の配置を進める市町に対し補助を行う。顧問の部活動時間の短縮や競技経験がない顧問の負担軽減に向けた取組を支援する。	13,455	継続	教育委員会	保健体育課
58	部活動の地域移行推進支援事業	国の委託事業として、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保等について、市町への再委託等により実証事業を実施する。	36,983	継続	教育委員会	保健体育課
59	部活動改革による持続可能な活動創出事業	子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動から豊かな学びを享受できる環境を維持できるよう、学校部活動の地域連携を進めながら、現在の中学校部活動を持続可能な活動にするための取組を行う。	33,974	新規	教育委員会	保健体育課
60	中高生のスポーツ活動支援事業	県内の中高生がトップレベルの環境で活動することによって、更なる飛躍につなげる国スポ・障スポ大会のレガシー実現のため、国スポ・障スポ大会施設を活用した大会開催に係る経費負担を行う。	3,482	新規	教育委員会	保健体育課
61	健やか元気アップ事業	幼小期における継続した運動遊びの普及および安全の啓発を行う。	914	継続	教育委員会	保健体育課
62	全国高校総体近畿ブロック 開催推進事業	令和8年度全国高等学校総合体育大会近畿ブロック開催に向け設置された本県実行委員会で行う開催準備に係る経費負担等を行う。	67,269	継続	教育委員会	保健体育課
2-(3)子ども・若者の居場所づくり						
63	子ども食堂等における物 価高騰対策支援事業	物価高騰の影響により、子どもたちにとって季節の行事等を体験する機会が減る中、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。	18,172	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
64	子どもの居場所づくり支 援体制強化事業	各市町の関係機関との連携のもと、子ども食堂、学童保育所など様々な既存の取組を活用して、地域の実情に応じた多様な子どもの居場所づくりを支援する。	9,470	継続	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
2-(4)若者の希望を叶えるための取組						
65	「すまいる・あくしょん」 アイデアソン事業	各分野の意欲的な若者を招聘し、子ども若者政策について議論することにより、本県の施策に新しい視点を取り入れる。	3,529	新規	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
66	しが出会いサポート地域 連携推進事業	しが・めぐりあいサポートセンターを拠点として結婚を希望されている方の希望を叶える。	22,889	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
67	あいはくプロジェクト応 援団事業	官民協働で結婚を希望されている方を応援する機運の醸成を図る。	1,300	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
68	しがジョブパーク事業	就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。	63,477	継続	商工観光労働部	労働雇用政策課
2-(5)子ども・若者の健全な育成環境の整備等						
69	非行防止対策事業補助金	青少年を健全に育成する良好な環境づくりのため、地域の実態に応じた有害環境の浄化活動を推進し、さらには青少年の周囲から有害図書等を排除するため、関係業者に対する自主規制を促す活動や県民に対する環境浄化意識を高めるための啓発を行う。	1,080	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
70	青少年健全育成条例運用 委託	「滋賀県青少年の健全育成に関する条例」に基づき、青少年を取り巻く環境の実態を把握するとともに、情報や資料の収集、報告、条例違反の通報等の活動を組織化することにより、条例の効果的な運用を図る。	1,110	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円) 総額	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
3 きめ細かな対応が必要な子ども・若者への支援						
3-(1) 社会生活を営む上で困難な状況にある子ども・若者に対する支援						
71	子ども若者ケアラー支援体制強化事業	子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・教育等の関係機関職員への研修や民間団体の支援活動経費への補助、コーディネーターによる市町や民間団体等の支援調整や連携強化等の支援を行う。	17,814	継続	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
72	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS(LINE)を活用した相談窓口を設置する。	14,952	継続	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
73	子どもの自殺危機対応チーム事業	精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、対応の難しい自殺未遂歴や自傷行為等のある子どものいる学校等への支援を行い、子どもの自殺防止と地域での自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。	2,553	継続	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
74	フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金	不登校の子どもの学校外における多様な学びの場・居場所を確保し、子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。	19,200	新規	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
75	地域における不登校の子どもへの切れ目ない支援事業	市町における不登校支援の課題収集や関係機関の連携調整等を支援することで、支援につながっていない児童生徒をゼロにしていけるための取組を推進する。	2,057	新規	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
76	不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会	不登校の状態にある子どもを持つ保護者の交流会・個別相談会を実施し、保護者等の不安・負担軽減を目指す。	2,180	新規	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
77	医師から学ぶ医療的知識研修会	子どもを支える家族、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人ひとりにあった支援につなげる。	1,598	新規	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
78	しがの学びの保障・居場所の確保推進協議会	本県における学びの保障や居場所の確保に向けた分野横断的・包括的な支援策の検討にあたり、有識者等から意見を聴取する。	1,137	継続	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
79	スクールカウンセラー等活用事業	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーの配置を実施する。	191,977	継続	教育委員会	幼小中教育課
80	スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめや不登校等の課題に対応するとともに、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーの配置を実施する。	65,601	継続	教育委員会	幼小中教育課
81	校内教育支援センター支援員配置事業	校内教育支援センターを拠点として、日常的に、不登校傾向のある児童生徒に対して学習支援を行うとともに、SC、SSW等の専門家と連携をしながら、相談支援を行う支援員を配置し、校内教育支援センターの設置促進及び機能強化を行う	48,670	継続	教育委員会	幼小中教育課
82	1人1台端末等を活用した「心の健康観察」推進事業	児童生徒に心身の状態を尋ねることや、悩みや不安に思うことがないか確認することが可能なICTツールを導入し、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や要請、学級の変容などを学校および教職員が把握する。	115	継続	教育委員会	幼小中教育課
83	アウトリーチ支援のためのスクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを活用し、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない不登校児童生徒に対して、福祉機関等との連携を強化し、自立支援につなぐアウトリーチの支援を行う	24,984	新規	教育委員会	幼小中教育課
84	学校保健の機能強化	学校保健の機能を強化し、子どもの心の変化に早い段階で気づき、適切な連携につなげるための研修会や、各校入精神科医および精神看護専門看護師を派遣しメンタルヘルスの課題への適切な対応を図る。	412	継続	教育委員会	保健体育課
3-(2) 非行少年等への対応						
85	非行少年等立ち直り支援事業	生活習慣の改善、就学・就労の支援等必要な支援プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年の取り巻く環境に応じて体系的な支援を行う。	58,474	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
86	無職少年等非行防止対策事業	青少年の非行防止の観点から、学校、会社などの帰属先のない無職少年の実態を把握し、適切な就労・就学の助言・指導等自立厚生への支援を行う。	18,786	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
87	非行少年を生まない社会づくり・少年の健全育成活動の推進	非行防止教室の開催、街頭補導、少年相談、各種広報啓発・情報発信活動、少年警察ボランティアや関係機関との連携等を通じて、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の健全育成に向けた活動に取り組む。	2,527	継続	警察本部	少年課
4 社会的養護の推進						
4-(1) 妊娠前、妊娠期からの虐待予防・未然防止対策の強化						
88	子育て・女性健康支援事業	思春期の子どもや子育て期の保護者を対象に助産師による専門的な健康相談や健康教育を実施する。	4,156	継続	子ども若者部	子育て支援課
89	不妊専門相談センター事業	不妊に悩む夫婦等を対象に専門的な相談指導やカウンセリングを行う。	5,000	継続	子ども若者部	子育て支援課
90	不安を抱えた若年妊婦等支援事業	予期せぬ妊娠など悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、必要な支援を受けられる体制を整備する。	4,000	継続	子ども若者部	子育て支援課
91	プレコンセプションケア県民啓発事業	啓発動画・啓発資料を作成・配布し県民にプレコンセプションケアにかかる理解を深めるための啓発を行う。	525	継続	子ども若者部	子育て支援課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円)	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
92	思春期健康教育事業	令和6年度までに開発した学習指導要領に沿った滋賀県独自の教育資料を活用した講義が定着するよう、研修会を開催する。	500	継続	子ども若者部	子育て支援課
93	プレコンセプションケア講師派遣事業	プレコンセプションケアに関する講師バンクおよび派遣調整窓口を設置し、園や学校、地域団体等の依頼により、希望する講義内容に合わせた講師を派遣するとともに指導者養成(教員や専門職向け)の研修会を開催する。	3,500	継続	子ども若者部	子育て支援課
94	プレコンセプションケア推進会議・研修会	関係機関、団体等によるプレコンセプションケアの滋賀県における推進方策や、実施状況の評価を行う会議を開催する。また関係者に対してプレコンセプションケア研修会を開催する。	460	継続	子ども若者部	子育て支援課
95	若者に対する効果的なプレコンセプションケアの推進に関する調査研究事業	妊娠可能な年代の女性が、AMH検査を受け、自分自身の身体の状態を知り、カウンセリングを受けることにより、妊娠・出産を含めたライフプランの考え方や生活習慣の変化に与える影響についての調査研究を行う(300人を予定)。AMH検査を含めたプレコンセプションケアの啓発を行う。	7,500	新規	子ども若者部	子育て支援課
96	プレコンセプションケア若者啓発事業	若者向けにプレコンセプションケアの健康教育資料として使用できる動画を作成する。作成した動画を用いて関係機関とともに啓発を行う。	3,300	新規	子ども若者部	子育て支援課
4-(2)児童虐待の早期発見・早期対応						
97	子育て・女性健康支援事業	思春期の子どもや子育て期の保護者を対象に助産師による専門的な健康相談や健康教育を実施する。	4,156	継続	子ども若者部	子育て支援課
98	不安を抱えた若年妊婦等支援事業	予期せぬ妊娠など悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、必要な支援を受けられる体制を整備する。	4,000	継続	子ども若者部	子育て支援課
4-(3)子どもの保護・ケア						
99	里親措置事業費	里親家庭で措置または保護するために必要な経費を支弁する。	211,165	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
100	児童養護施設等整備費(施設整備1施設)	児童心理治療施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。	156,108	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
101	児童養護施設等運営費	児童養護施設等で措置されている子どもおよび家庭養育が困難な子どもの健全育成および自立支援を図るための事業を実施する。	59,018	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
4-(4)親子関係の再構築支援、子どもの自立支援の強化						
102	社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業	小学生(高学年)における塾代、文化、スポーツ等に関する習い事にかかる経費の支援を行う。	1,740	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
103	地域養護推進事業	児童養護施設や里親家庭等出身者(ケアリーバー)等への自立支援を行う。	43,476	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
4-(5)子ども家庭相談センターの機能強化と市町の取組支援・関係機関との連携の強化						
104	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止のための各種事業を実施する。	38,782	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
105	日野子ども家庭相談センター運営費	日野子ども家庭相談センターにおける児童の生活環境の改善	46,937	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
5 子どもの貧困の解消に向けた対策の推進						
5-(1)子どもの能力および可能性を最大限伸ばすための育ちと学びの支援						
106	奨学資金貸付金	経済的理由により高等学校等への修学が困難なものに対して、奨学金、入学資金、電子計算機購入資金を貸与し、有為な人材を育成する。また、奨学資金を貸与された低所得世帯の生徒に対して返還支援を行う。	141,105	継続	教育委員会	教育総務課
107	高等学校等就学支援金	私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、保護者等の収入状況に応じて国の就学支援金を支給する。	1,674,026	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
108	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業	生活保護世帯および経済的困窮状態にある家庭の支援を要する中学生の学習支援や社会性の育成の支援を行う。	3,595	継続	健康医療福祉部	健康福祉政策課
5-(2)貧困の状況にある子どもが社会的に孤立しないための生活支援						
109	子ども食堂等における物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響により、子どもたちにとって季節の行事等を体験する機会が減る中、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。	18,172	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
110	子どもの居場所づくり支援体制強化事業	各市町の関係機関との連携のもと、子ども食堂、学童保育所など様々な既存の取組を活用して、地域の実情に応じた多様な子どもの居場所づくりを支援する。	9,470	継続	子ども若者部	子どもの育ち学び支援課
111	ひとり親生活支援事業	ひとり親家庭等の子どもを対象とした学習支援や、ひとり親家庭等の親子が悩みを相談しあう場を設けることで、ひとり親家庭や低所得世帯の子どもの生活の向上を図る。	21,140	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
5-(3)一定の収入を得て生活の安定を図るための就労支援						
112	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭の就労支援のため、資格取得にかかる経費支援を行う。	33,400	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
113	しがジョブパーク事業	就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。	63,477	継続	商工観光労働部	労働雇用政策課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円)	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
114	母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	15,669	継続	商工観光労働部	労働雇用政策課
5-(4)世帯の生活を支えるための経済的支援						
115	生活保護費	憲法25条の理念「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保証する国の制度で国が定める最低生活費に満たない場合は生活保護が適用され、足りない分が生活保護費として支給される。	164,155	継続	健康医療福祉部	健康福祉政策課
6 ひとり親家庭への支援の推進						
6-(1)生活の安定と自立のための経済的支援						
116	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭の就労支援のため、資格取得にかかる経費支援を行う。	33,400	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
117	父子家庭福祉医療費補助(19市町)	父子家庭の医療費の公費負担の一部を助成する。	23,186	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
118	母子家庭福祉医療費補助(19市町)	母子家庭の医療費の公費負担の一部を助成する。	399,075	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
119	ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町)	ひとり暮らし寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。	19,704	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
6-(2)自立のための就労支援						
120	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭の就労支援や総合的なサポート体制の構築を行う。	32,006	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
121	滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	52,852	継続	商工観光労働部	女性活躍推進課
122	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭の就労支援のため、資格取得にかかる経費支援を行う。	33,400	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
6-(3)安心・安全な子育て・子育てのための生活支援						
123	ひとり親生活支援事業	ひとり親家庭等の子どもを対象とした学習支援や、ひとり親家庭等の親子が悩みを相談しあう場を設けることで、ひとり親家庭や低所得世帯の子どもの生活の向上を図る。	21,140	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
124	日常生活支援事業	ひとり親家庭等が一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合等において、家庭生活支援員を派遣し、家事や児童の世話などを行う。	2,002	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
125	養育費履行確保等事業	離婚協議開始前の父母等に対し、親子交流・養育費の取決めについて学が講座の開催や公正証書の作成支援、養育費の取決め等に関する弁護士への相談に関する支援等を行い、離婚後のひとり親が子どもを養育するために必要な費用を確保することで、ひとり親家庭の生活の安定を図ります。	600	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
6-(4)きめ細かな相談体制・情報提供および広報・啓発						
126	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭の就労支援や総合的なサポート体制の構築を行う。	32,006	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
127	ひとり親家庭福祉対策事業	全市町にひとり親家庭福祉推進員を設置し、サポート定期便の配布や見守り支援を行う。	4,352	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
128	広報誌やホームページの活用	必要な情報が必要とする人に十分行き届くよう、広報誌やホームページ、ひとり親家庭支援策を紹介する冊子を活用し、情報が届きにくいひとり親家庭にも配慮しながら情報提供を充実します。	0	継続	子ども若者部	子ども家庭支援課
7 安心・安全な子育て環境の整備						
7-(1)安心して子どもを生育できる環境づくり						
129	周産期保健医療対策費	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。	280,552	継続	健康医療福祉部	医療政策課
130	小児慢性特定疾病対策費	長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病について、医療費助成により当該児童等がいる世帯の医療費の負担軽減を図る。	395,171	継続	健康医療福祉部	健康しが推進課
131	歯科保健医療体制整備事業	歯科保健医療の体制を整備することで、県民の口腔保健の保持増進に寄与する。	59,495	継続	健康医療福祉部	健康しが推進課
132	リトルベビー等家族支援事業	低出生体重児・多胎児を抱える家庭や流産・死産を経験した家庭、不妊治療に悩む家庭等を支援する。また、リトルベビーハンドブックの作成を行う。	3,150	継続	子ども若者部	子育て支援課
133	新生児マスキリーニング検査に関する実証事業	近年の治療薬の開発等の状況を踏まえ、現在実施している20疾患に加え、重症複合免疫不全(SCID)および脊髄性筋萎縮症(SMA)に関するマスキリーニング検査をモデル的に実施し、国の調査研究と連携・協力する。	52,285	継続	子ども若者部	子育て支援課
134	児童手当負担金	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。	3,141,156	継続	子ども若者部	子育て支援課
135	子ども福祉医療費助成事業費補助	高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。	1,651,030	継続	子ども若者部	子育て支援課
136	妊婦健診交通費支援事業	遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、移動にかかる交通費の助成を行う市町を支援し、妊婦の経済的負担の軽減を図る。	614	新規	子ども若者部	子育て支援課
137	子育て・女性健康支援事業	思春期の子どもや子育て期の保護者を対象に助産師による専門的な健康相談や健康教育を実施する。	4,156	継続	子ども若者部	子育て支援課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円) 総額	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
138	不妊専門相談センター事業	不妊に悩む夫婦等を対象に専門的な相談指導やカウンセリングを行う。	5,000	継続	子ども若者部	子育て支援課
139	不安を抱えた若年妊婦等支援事業	予期せぬ妊娠など悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、必要な支援を受けられる体制を整備する。	4,000	継続	子ども若者部	子育て支援課
140	プレコンセプションケア県民啓発事業	啓発動画・啓発資料を作成・配布し県民にプレコンセプションケアにかかる理解を深めるための啓発を行う。	525	継続	子ども若者部	子育て支援課
141	思春期健康教育事業	令和6年度までに開発した学習指導要領に沿った滋賀県独自の教育資料を活用した講義が定着するよう、研修会を開催する。	500	継続	子ども若者部	子育て支援課
142	プレコンセプションケア講師派遣事業	プレコンセプションケアに関する講師バンクおよび派遣調整窓口を設置し、園や学校、地域団体等の依頼により、希望する講義内容に合わせた講師を派遣するとともに指導者養成(教員や専門職向け)の研修会を開催する。	3,500	継続	子ども若者部	子育て支援課
143	プレコンセプションケア推進会議・研修会	関係機関、団体等によるプレコンセプションケアの滋賀県における推進方策や、実施状況の評価を行う会議を開催する。また関係者に対してプレコンセプションケア研修会を開催する。	460	継続	子ども若者部	子育て支援課
144	若者に対する効果的なプレコンセプションケアの推進に関する調査研究事業	妊娠可能な年代の女性が、AMH検査を受け、自分自身の身体の状態を知り、カウンセリングを受けることにより、妊娠・出産を含めたライフプランの考え方や生活習慣の変化に与える影響についての調査研究を行う(300人を予定)。AMH検査を含めたプレコンセプションケアの啓発を行う。	7,500	新規	子ども若者部	子育て支援課
145	プレコンセプションケア若者啓発事業	若者向けにプレコンセプションケアの健康教育資料として使用できる動画を作成する。作成した動画を用いて関係機関とともに啓発を行う。	3,300	新規	子ども若者部	子育て支援課
7-(2)すべての子育て家庭の多様なニーズに対する支援の充実						
146	重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業	医療的ケア児支援法に規定する医療的ケア児支援センターを「滋賀県重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター」として設置し、ワンストップ相談や支援人材の育成、関係機関の連携強化に向けた取組を行う。	22,873	継続	健康医療福祉部	障害福祉課
147	放課後児童クラブ巡回支援事業	放課後児童クラブを巡回し、助言・指導を行い、放課後児童クラブの質の向上を図る。	3,676	継続	子ども若者部	子育て支援課
148	放課後児童クラブ質の向上研修事業	放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。	9,239	継続	子ども若者部	子育て支援課
149	放課後児童クラブ施設整備費(4市町8施設)	市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行う。	77,565	継続	子ども若者部	子育て支援課
150	地域子育て支援事業	多様な子育てニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対し、補助を行う。	2,788,576	継続	子ども若者部	子育て支援課
151	放課後児童クラブ人材確保支援事業	待機児童を解消し、放課後児童クラブにおいて、子どもたちが放課後を安全かつ安心して過ごせるよう、放課後児童支援員の人材確保を図るため、魅力発信(周知・啓発、職場体験)を行う。	3,862	継続	子ども若者部	子育て支援課
162	食料品価格高騰対策事業(放課後児童クラブ)	物価高騰に伴い、おやつ代の負担が増えた放課後児童健全育成事業を実施する事業者または市町に対して支援を行うことにより、保護者負担への転嫁を防ぐとともに、事業者等の費用負担を軽減する。	71,739	継続	子ども若者部	子育て支援課
7-(3)子どもの育ちを支える就学前の教育・保育の充実						
152	保育士・保育所支援センター運営事業	保育士の就職促進や潜在保育士の就職支援、「保育士・保育所支援センター」の運営等により、保育士等の安定的な確保を図る。	26,623	継続	子ども若者部	子育て支援課
153	「北の近江」保育人材確保支援事業	県北部地域を担当する「保育士・保育所支援センター北部支所」を開設し、県北部地域の潜在保育士の就職支援を行う。	2,398	新規	子ども若者部	子育て支援課
154	保育士等奨学金返還支援事業	奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等の奨学金返還費用を補助することで、県内保育所等への就労・定着を促進する。	9,334	継続	子ども若者部	子育て支援課
155	地域限定保育士試験実施事業	児童福祉法改正により全国展開される「地域限定保育士試験」(筆記試験および実技講習会)を実施することで、保育人材の確保を図る。	5,200	新規	子ども若者部	子育て支援課
156	保育士養成施設就職促進事業	指定養成施設が組織的に実施する以下の取組に要した費用の一部をモデル的に支援する。 ○中高校生等に対する保育体験講座、高大連携プログラムの実施 ○学生に対する実習以外の保育現場を体験する機会の提供 ○保育職の魅力を伝えるキャリア教育・教科目の実施 ○保育施設と連携した大学推薦によるインターン制度 等	2,094	新規	子ども若者部	子育て支援課
157	施設型給付・地域型保育給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	8,454,595	継続	子ども若者部	子育て支援課
158	子育て支援施設等利用給付	認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。	74,472	継続	子ども若者部	子育て支援課

事業名	事業の概要	R7予算額 (千円) 総額	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
159	児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業	児童の多くが外国人である認可外保育施設が指導監督基準を満たせるよう、保育士等の配置のための人件費を補助する。	5,760	継続	子ども若者部	子育て支援課
160	保育の魅力発信事業	SNSを活用し、保育士を目指す若者や学生に対し、保育士としての仕事のやりがいや魅力を幅広く発信する。	3,522	新規	子ども若者部	子育て支援課
161	利用しやすい保育所づくり推進事業	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組み保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。	550,406	継続	子ども若者部	子育て支援課
163	食料品価格高騰対策事業(保育所等)	食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を軽減させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。	238,987	継続	子ども若者部	子育て支援課
164	食料品価格高騰対策事業(認可外保育施設)	食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を軽減させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。	7,958	継続	子ども若者部	子育て支援課
7-(4)子どもが安心して暮らせる・子育てにやさしいまちづくり						
165	非常用発電装置等購入費補助事業	医療的ケア児が通所する児童発達支援や放課後等デイサービスに対し、非常用発電装置等購入費にかかる財政的支援を実施し、災害時に必要となる電源確保に備える。	1,534	新規	健康医療福祉部	障害福祉課
166	医療型短期入所受入促進モデル事業	湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。	20,160	継続	健康医療福祉部	障害福祉課
167	保育所等における安全管理対策推進事業	保育所等の管理者や職員を対象に、事故対策、虐待・不適切な保育防止等の安全管理に必要な知識、技術の修得に必要な研修を実施する。	1,775	継続	子ども若者部	子育て支援課
168	パパ・ママのキャリア+育児サポートプロジェクト事業	主に出産・育児中の保護者を対象とした「子育て世代にやさしい」図書館サービスに向けて、キャリア+育児サポートコーナーの整備や託児等の図書館利用支援策を試行する。	2,911	新規	教育委員会	図書館
169	学校安全体制整備推進事業	スクールガード(学校安全ボランティア)の育成等、市町と連携し地域ぐるみで子どもたちを見守る体制整備を推進する。	4,352	継続	教育委員会	保健体育課
170	ゾーン・通学路対策事業(補助)	生活道路における歩行者等の安全対策として、区域内の最高速度を30kmに規制する「ゾーン30」を実施するとともに、通学路等においては、横断歩道や道路標識標示等の整備を行う。	180,836	継続	警察本部	交通規制課
7-(5)仕事と子育ての両立支援						
171	在宅ワーク促進事業	自宅等で仕事が可能な在宅ワークという働き方を考えている女性等がデジタルに関するスキルを身に付けて就業できるようになることを目的とし、セミナーおよび発注企業とのマッチング交流会を開催する。	3,047	新規	商工観光労働部	女性活躍推進課
172	滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	52,852	継続	商工観光労働部	女性活躍推進課
8 子ども・若者を取り巻く社会環境の整備						
8-(1)社会全体で子育てを支える環境づくりの推進						
173	民生委員・児童委員活動費交付金事業	民生委員・児童委員が地域において、相談支援を行う際に必要な費用を交付する。	79,705	継続	健康医療福祉部	健康福祉政策課
174	滋賀で誕生ありがとう事業	滋賀で誕生した子どもやその家族に、滋賀ならではの祝い品の品や、協賛品、子育てリーフレット等を届ける。	13,836	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
175	「すまいる・あくしょん」普及啓発事業	子ども・若者の声を聴き、子どもの笑顔を増やすための行動様式「すまいる・あくしょん」を更新するとともに、参加型イベントやホームページ等での普及啓発を通じて、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促す。	16,383	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
176	「届ける家庭教育支援」地域活性化事業	「家庭教育支援アドバイザー」の各市町への派遣により訪問型家庭教育支援等の活性化および取組地域の拡大を図る。また、研修会等の実施により、支援者ネットワークの拡大、支援体制の構築・県域への普及を図る。	1,342	継続	教育委員会	生涯学習課
8-(2)共生社会に向けた多様なニーズへの支援						
177	県立児童福祉施設等施設整備事業費	県立の児童福祉施設について、入所児童の福祉の向上を図るため、近江学園体育館のエアコン改修工事を行う。	11,000	新規	健康医療福祉部	障害福祉課
178	県立特別支援学校教育環境整備事業	「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき施設整備等を進める。	1,807,995	継続	教育委員会	教育総務課・特別支援教育課
179	外国人児童生徒いきいきサポート支援事業	日本語指導が必要な外国人児童生徒等の母語が話せる支援員を県で雇用し、教育相談や保護者との面談、学習支援等について学校を訪問して行う。	11,042	継続	教育委員会	幼小中教育課
180	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、公立学校への受入促進・日本語指導の充実・保護者を含めた支援体制を整備する。	11,265	継続	教育委員会	幼小中教育課
181	外国人児童生徒等一人ひとりの学び支援事業	県内の多地域において多言語化している外国人児童生徒等に対して、適応指導および日本語指導等を充実させ一人ひとりの学びを保障する。	821	継続	教育委員会	幼小中教育課
182	多様な学び確保推進事業(夜間中学)	湖南省が令和7年4月に開校する、夜間中学の円滑な運営に向けた環境整備費用を補助する。	772	継続	教育委員会	幼小中教育課
183	外国人児童生徒等オンライン通訳事業	学校が母語支援を必要とする児童生徒やその保護者等と面談等を行う際に、オンラインによる通訳者を配置する。	1,248	新規	教育委員会	幼小中教育課
184	外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業	公立小・中学校および義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校生活に必要な日本語の定着が不十分な児童生徒を対象に、オンラインによる日本語教室を行う。	3,113	新規	教育委員会	幼小中教育課

事業名	事業の概要	R 7 予算額 (千円) 総額	新規・ 継続	担当所属		
				部局名	課室名	
185	高等学校特別支援教育推進事業	県立高等学校における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。	19,977	継続	教育委員会	特別支援教育課
186	「地域で学ぶ」支援体制強化事業	インクルーシブ教育システムの構築をめざし、小・中学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図るとともに、副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進、分教室設置の研究を行う。	24,147	継続	教育委員会	特別支援教育課
187	医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業	通学途上で医療的ケアが必要な児童生徒について、看護師が同乗する車両で送迎することにより、保護者の負担軽減を図る。	23,928	継続	教育委員会	特別支援教育課
188	職業的自立と社会参加を 目指した職業教育充実事業	生徒の障害に応じた社会的、職業的自立に向け、「しがしごと検定」の実施や「しがしごと応援団」の活用を図るとともに、地域との交流等を通じたキャリア教育を行う。また、就労アドバイザーを配置し、企業と生徒、学校をつなぐ役割を担うことで職業教育の充実を図る。	6,945	継続	教育委員会	特別支援教育課
189	県立高等学校特別支援教育体制整備事業	県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。	37,936	継続	教育委員会	特別支援教育課
190	滋賀のめざす特別支援教育充実事業	「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン（実施プラン）」が令和7年度で終期を迎えることに伴い、次期計画の策定を行う。	188	新規	教育委員会	特別支援教育課
その他県の子ども・若者施策全般に係る取組						
191	子ども・子育て施策推進交付金	子ども・子育て施策の更なる充実を図るため、市町が実施する事業に対して補助を行うことにより、県全体の子ども施策の充実を図る。	400,000	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課
192	子ども・若者施策総合推進事業	子ども若者審議会の開催等により、子ども施策の総合的な推進を図る。	693	継続	子ども若者部	子ども若者政策・私学振興課